前年度2ケタ伸長 今上期も好調を維持

熱源更新着実に ビル用マルチは倍増

日本キャリア　中四国支社

成本　正樹支社長

日本キャリア（社長＝丸山峰生氏、本社・東京都品川区）の中四国支社（支社長＝成本正樹氏、広島市中区鉄砲町7－18）における2025会計年度（2025年1～12月）業況は、瀬戸内エリアを中心とした再開発案件や製造業の設備投資、更新需要等を着実に取り込み、売上高は前年比二ケタ伸長で目標を達成した。成本支社長は「広島駅ビル建て替えなどの再開発案件に加え、熱源更新案件、昨年6月の改正労働安全衛生規則施行を背景とした暑熱対策需要を取り込めたことが大きかった」と振り返る。

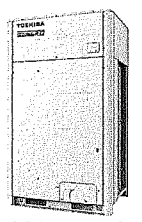
商品別では、大形カテゴリで空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX（USX）EDGEシリーズ」、コンパクトな更新用「USX FIT」シリーズが更新需要を背景に好調だった。同支社では約20年前から納入した案件情報を活用し、更新提案を継続していることが実績につながっているという。中形カテゴリでは店舗・オフィス用カスタムエアコンやビル用マルチエアコンがリニューアル需要を着実に取り込み、業績向上に寄与した。

2026会計年度（2026年1月～12月）上期も再開発案件の売上計上や熱源更新需要が続き、売上高は前年を順調に上回って推移。ビル用マルチエアコンは更新需要を背景に台数ベースでほぼ倍増の伸長となったほか、暑熱対策関連商品も前年を上回る実績となった。家庭用ルームエアコンも2027年度省エネ基準改定を見据えた需要を取り込み、前年同期を大きく上回るペースで伸長した。

暑熱対策ではスポット・ゾーン空調システム「FLEXAIR（フレックスエア）」の提案を強化。営業担当者がデモ機を工場へ持ち込み、実際の風量を体感してもらう営業活動を積極的に展開しているほか、津山事業所（岡山県津山市）見学を組み合わせることで受注率向上につなげている。今後は広島市内のホテル建設などインバウンド関連需要や工場投資、データセンター市場の拡大にも期待を寄せる。データセンター向けではUSXのデータセンター仕様を注力商品に位置付け、高速立ち上げ性能や省エネ性能を訴求していく。

◇

また、ビル用マルチではR32冷媒採用機種の拡販を進めるとともに、BEI（ビルディング・エナジー・インデックス）低減に貢献する任意評定書取得モデルの提案を強化。任意評定とは、標準的な評価方法では評価困難な設備の省エネ性能を第三者機関で評価・証明し、BEI低減に活用できる制度。この任意評定を活用することで、従来よりも高精度に空調設備の性能を評価・反映でき、審査段階においてBEI基準を達成しやすくなる。建築物省エネ基準への対応やZEB推進を背景に、スペックイン活動や商品説明会を通じて同モデルの認知拡大を図る。



ビル用マルチ取得任意評定書モデル

2026会計年度通期の取り組みについて成本支社長は「再開発案件や更新案件を確実に受注案件として成約拡大を図る。

改修・増築需要を捉え提案強化

自然派HG空調の浸透を推進

木村工機
木村支店
広島支店

松島　功支店長

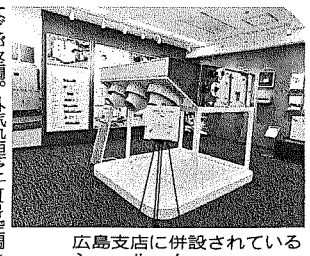
業務用・産業用空調システムメーカーの木村工機（社長＝木村晃氏、本社・大阪市中央区）の広島支店（支店長＝松島功氏、所在地・広島市南区稲荷町4－1）は、中国5県を担当する営業拠点として、ビル・工場向けの空調システムの営業活動を強化している。改修・増築需要を中心に引き合いは堅調に推移。今年は同社が掲げる「自然派ハイグレード（HG）空調」の考え方も踏まえ、用途ごとに最適化した空調提案を進めている。

広島支店の今期業況について松島功支店長は「各県の市場特性に合わせた営業活動を計画どおり推進している。現場によって異なる課題に向き合いながら、お客様にとって最適な空調機の導入を提案し実施。多くのお客様に当社空調機を導入いただけそうだ」と話す。

中国5県の空調市場は従来、広島、岡山の両県を軸に市場が形成されてきたが、今年は鳥取県で大型案件が複数進行しており、立形ルーフトップ外調機や工場用ゾーン空調機などの納入が予定されている。

中国地区では近年、産業分野を中心に設備投資が活発化している。特に地元中堅企業では工場の改修・増築需要が伸びており、換気改善や空調更新に関する相談も増加。同支店によると、新築案件は設計段階で仕様が固まるケースが多い一方、改修や増築では設備設計事務所や施工会社から相談を受ける機会が多いという。既設設備との取り合いや建物条件など案件ごとに異なる課題も多く、同支店では顧客ごとのニーズに応じた提案を積み重ね、受注につなげている。

主力製品では立形ルーフトップ外調機をはじめ、ツインサイクル外調機、空冷直膨式高性能エアハンドリングユニットなどが堅調。外気処理を適切に行った上で室内環境を整えるという考え方が浸透しつつあり、外調機への関心も高まっている。制御性の高さも評価され、一度採用されたユーザーからリピート受注につながるケースも少なくない。



広島支店に併設されているショールーム

また、同支店にはショールームを併設。空気式放射ユニット「誘引エアビーム」を組み込んだ放射空調や工場用ゾーン空調機を実機展示しており、実際の気流や快適性を体感しながら商談できる環境を整えている。ビル・工場向けの納入事例も紹介し、設計事務所や設備業者、エンドユーザーへの提案活動に活用していく。

こうした提案に加え、同社は今年、新たな提案コンセプトとして「自然派HG空調」を掲げた。外気冷房や加湿暖房、熱回収、陽圧換気など自然エネルギーや熱を有効活用し、用途に応じた最適な空調システムを構築する考え方で、ビル、工場、店舗・邸宅、農・畜産業で幅広い分野を対象としている。KD式遠隔クラウド制御盤なども組み合わせ、省エネ性と快適性の両立を目指す。

広島支店では従来から、工場用陽圧換気空調システムや外調機などを中心に、用途や課題に応じた提案を進めてきた。今後は、これまで培ってきた提案力をベースに、「自然派HG空調」の考え方についても提案活動を通じて理解を広げ、中国地区での浸透を図っていく考えだ。

市場環境では広島駅周辺を中心とした再開発やホテル計画などが引き続き進行している。宿泊施設や商業施設の整備が続く中、高品質な空気環境へのニーズは今後さらに高まる見通し。同支店では地域密着の営業活動を基本に、再開発関連の情報収集も進めながら提案機会の拡大を図る。

松島支店長は「私たちの製品は一般的な空調設備では対応が難しい課題に応えるためのもの。空気環境や制御など、お客様ごとの課題に応じただき相談をいただく機会も多い。実際にお使いいただいたお客様の評価がロコミになり、リピート受注につながることも多く、大変ありがたく感じている。地域のお客様との信頼関係を大切にしながら、一つひとつの課題に応じた提案を積み重ねていきたい」と語った。

更新需要の取込み確実に

工場の暑熱対策 GHPの節電価値訴求

ヤンマーエネルギーシステム　広島支店

ヤンマーエネルギーシステム（社長＝山下宏治氏、本社・兵庫県尼崎市）の広島支店（支店長＝南英智氏、広島市南区稲荷町4－1）では、ガス空調（GHP）の更新需要を軸に、学校体育館や工場、物販店などへの提案を強化している。今年度も更新案件は概ね計画に沿って推移しており、体育館空調や工場の暑熱対策など中長期的な需要を着実に取り込む。

南支店長は「更新需要をしっかりと取り込むとともに新たな掘り起こしにも注力する」と話す。

中国地方の学校体育館への空調整備は、各自治体が計画を打ち出しているものの、実際の事業化は当初の想定より緩やかに進んでいる状況だ。広島市教育委員会は先ごろ同市立小中高校全204校を対象に体育館空調設置に今年度から取りかかる計画であることを明らかにした。2033年度までに整備を終える。2027年度から工事に入り、最初の設置は2028年度になる見通し。

広島市では本格的な整備がこれからとなる一方、そのほかの地域でも案件が具体化しながらも設計時期が後ろ倒しとなるなど、全体としてピークは当初見込んだ2028年度頃から2030年度頃まで広がる可能性が出てきた。

背景には、国の交付金を活用しても自治体側の費用負担が残ることや、学校の統廃合、耐震化、トイレ改修など他の施設整備との優先順位がある。避難所指定校や高台にある学校から着手するなど、対象を絞って段階的に導入する自治体も多い。施工を担う設備業者の確保を踏まえても、複数年度に分けた整備が現実的とみられる。

広島支店では、停電時にも空調と電力を供給できる「ハイパワーフロス」を避難所向けの主力機種として提案する。同製品は通常時には標準機と同様に稼働し、停電時にはバッテリーでエンジンを始動して発電機を回転するとともに、照明や携帯電話の充電などに使用する電力も確保でき、「空調＋発電」で避難所機能を支える。

◇

体育館空調以外では、2000年前後に導入された既設GHPの更新提案を継続する。投資判断は慎重な向きもある半面、新規出店や小型店舗への設備導入は続いており、広島支店では案件ごとの予算や運用状況に応じた提案を進める。

今年度は新冷媒R32を採用したGHP「Mシリーズ」の提案にも力を入れる。同製品は「HVAC&R JAPAN2026」で初披露し、4月に発売した。広島支店にも問い合わせが寄せられており、既設R410A機からの更新を中心に周知を図る。ユーザーにとっては導入コストも関心事の一つであり、冷媒転換の必要性や将来の供給環境を説明しながら、計画的な更新を促す。

さらに工場の暑熱対策も有望分野に位置付ける。近年は人材確保や作業環境改善の観点から、製造現場への空調を前向きに導入する動きが強まっている。工場は生産設備に大量の電力を使用することから、デマンドの上昇には敏感。GHPは空調設備導入に伴う電力消費を抑えられるため、電気料金の基本負担を重視する工場から関心が寄せられており、広島支店としてもGHPの節電価値を訴求ポイントに掲げる。大空間においても必要な能力を適切に確保し、作業エリアを冷房できる点を説明して導入につなげる。1拠点で評価を得ることで同じ企業が展開する別拠点へも導入が期待できる連続性も見込め、今後も横展開を視野に提案を強める。

今年度第1四半期

空調巻き返し、CC堅調

サービス提案で付加価値向上

パナソニックHVAC&CCシステムズ　中四国支店

パナソニックHVAC&CCシステムズ中四国支店（支店長＝山本雅博氏、広島市中区中町7－11）は、2026年度第1四半期、空調事業では前年大型案件の反動があり、第2四半期以降は学校・体育館空調案件の本格化を背景に巻き返しを図る。一方、コールドチェーン（CC）事業は、中東情勢の影響を受け、仕入れコストの上昇もあり、厳しい環境下にある中、支店売上は前年同期比109・3％と前年を上回って推移。新体制のもと、同支店では開発・製造部門との連携強化を追い風に、商品販売に加え、遠隔監視サービスを組み合わせた提案営業を推進し、環境の変化に対応した事業展開を進めている。

空調事業について山本支店長は「前年はロードサイドの物販店の大規模改修案件により非常に良いスタートを切れた。その反動もあり、第1四半期は前年を下回る厳しい立ち上がりとなった」と振り返る。一方で「第2四半期以降は体育館空調をはじめとする案件が動き始める。学校空調も案件が数多く控えており、第3四半期以降は伸長を見込む」とし、通期では事業計画の達成に向けての推進を示す。

中国地区では広島駅周辺を中心とした再開発やホテル計画などが続く一方、地域全体としては、大型開発案件は限定的な状況が続く。それでも学校・体育館空調の整備需要が本格化しており、「東広島市などで先行して案件が進み、各自治体にも波及し始めている」（山本支店長）という。こうした需要を着実に取り込みながら、受注拡大につなげていく考えだ。

GHPは学校空調需要を背景に引き続き支店業績をけん引する見通し。ナチュラルチラー（NC＝吸収式冷温水機）については、設備更新年数を基に対象施設をリスト化し、サービス部門との同行訪問による更新提案を継続している。「自社設備は確実に自社更新につなげるとともに、他社設備についても情報収集を強化し、更新需要を着実に取り込んでいきたい」と考えている。

一方、PAC（パッケージエアコン）は今期も重点拡販商品に位置付けるものの、市場競争の激化を背景に苦戦が続く。GHPやNCを通じて関係を築いてきた設備業者への営業活動に加え、新規顧客の開拓も進める。また、遠隔監視サービス「HVAC CLOUD」を切り口とした提案を強化。「機器単体ではなく、省エネやフロン管理、設備管理者の負担軽減など、サービスを含めた提案で新たな接点をつくっていきたい」と話す。

CC事業では第1四半期、鶴見智章事業総括は「スーパーマーケットは非常に厳しい状況であったが、コンビニエンスストア、ドラッグストア、プレハブ冷凍冷蔵設備、そして外食分野などが順調に推移し、カバーすることができた」と説明する。食品工場向けのプレハブ設備工事や飲食分野への提案を強化。新規顧客開拓にも取り組み、成長を続ける食品スーパーへの営業活動も積極的に進めている。

製品提案では、省エネ性能や環境対応性能に優れるショーケース関連機器を軸に、環境省や経済産業省その他、自治体の補助金制度も活用した提案を推進。「お客様にとって最適な（）提案を行い、設備更新を後押ししたい」（鶴見事業総括）と語る。

4月の組織再編により、販売部門と開発・製造部門が一体となったことも大きな変化だ。山本支店長は「市場の声をとれまで以上に開発部門へ伝えやすくなり、お客様のニーズを迅速に商品へ反映できる体制になった」とする。従来から進めてきた空調・CC両事業の連携に加え、幅広いソリューション提案を展開できる環境が整った。

鶴見事業総括は「これからは商品を販売するだけではなく、遠隔監視や保守サービスまでを含めた提案営業が重要となる。機器を長く安心して使っていただける環境を提供し、お客様に喜んでいただける提案を積み重ねていきたい」と話す。空調、CC両事業の強みを生かした付加価値提案を通じ、地域に密着した提案活動をさらに強化していく考えだ。

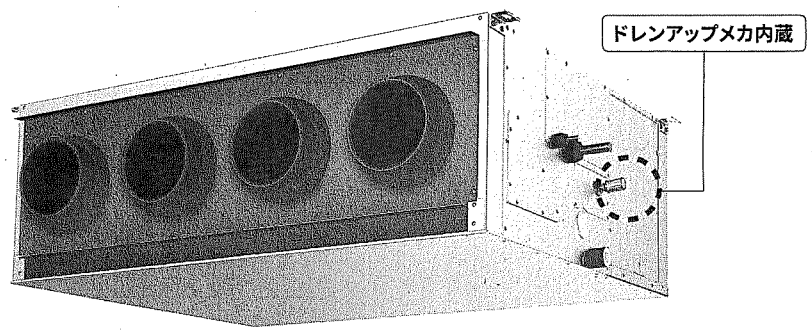
大空間の暑熱対策へ、日立の答え。

HITACHI

大空間向けエアコン

COOL SHOT MULTI 280型（10馬力相当）

20m先でも
風速1m/s※の風をお届け！

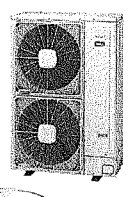


※【シミュレーション条件】送風運転、風量（H急風）
（注）周囲に外乱や気流の先に障害物などが無い場合のシミュレーション結果です。設置環境や使用状況により効果は異なります。

店舗用室外ユニット、
ビル用マルチエアコン室外ユニットに
接続可能！

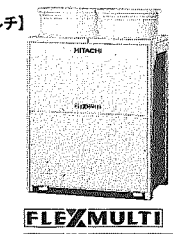
屋外設置条件に応じて選択できる多彩な室外ユニットラインアップ。店舗用では電源配線は室外ユニットから渡り配線が可能なため室内ユニットの専用電源が不要。

【店舗用】



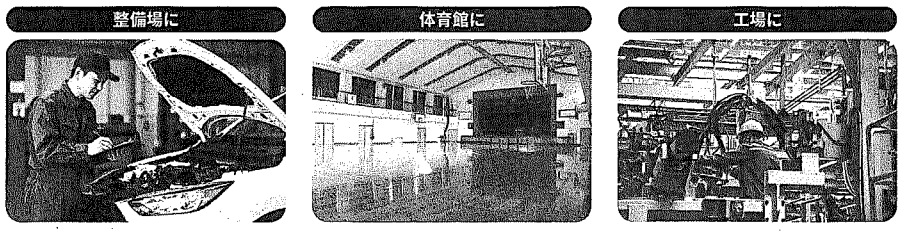
省エネの達人プレミアム　省エネの達人

【ビル用マルチ】



FLEXMULTI
FLEXMULTI R

■設置場所イメージ



日立グローバルライフソリューションズ株式会社
〒105-8410 東京都港区西新橋二丁目15番12号

製品について詳しくはこちら
業務用空調機器について詳しくはこちら
製品のお問い合わせはこちら